

とよたの火災

平成27年版

豊田市消防本部

はじめに

市民の安全・安心を図るため、防火対象物等における防火安全対策や住宅防火対策を推進しています。

当市の地域特性を念頭に、社会経済情勢の変化に迅速に対応できるスピード感を持った火災予防対策を推進することが必要です。

平成27年（1月から12月）の火災発生状況等をまとめ、火災による被害の軽減に向けた4つの項目の推進に努めていきます。

（１）住宅防火対策の推進

平成27年中における建物火災における死者は発生しなかったものの負傷者が23人発生、損害額も1億922万5千円増加しています。そのため、住宅用火災警報器の設置や義務化から10年を迎える機器の取り替えなどの住宅防火対策を推進します。

（２）「たき火」、「火入れ」による火災防止対策の推進

たき火、火入れが出火原因による火災は21件と過去10年間で最も少ない件数でしたが、たき火中の着衣着火により、死者が1人発生しています。

これらは、火の取り扱いに対する不注意が原因になっていることから、巡回や広報等、出火件数減少に向けた対策を推進します。

（３）事業所等における防火管理体制の強化

平成27年中の出火件数（152件）のうち、約3分の1（55件）が事業所等の火災です。防火管理者の選任率と出火件数は密接に関係していることから、火災等の発生防止や被害軽減のため、防火管理の重要性や事業所の実態に即した防火管理体制の確立に向けた指導を強化します。

（４）放火火災防止対策の推進

平成27年中の放火及び放火の疑いによる火災は39件と、多く発生しています。

月別では、1、2、3、6月に、時間帯は21時～24時に多く発生しています。

放火による被害を防ぐために、放火されにくい環境づくりなどの放火防止対策を推進します。

（備考）本文中の全国の数値は、平成27年版（平成26年1月から12月）消防白書から抜粋

目 次

【火災の現況と最近の動向】	1
1 出火状況	3
(1) 出火件数は152件.....	3
(2) 2.4日に1件の火災が発生.....	4
(3) 建物火災は全火災の53.3%.....	4
(4) 冬季の火災における損害額が高い	4
(5) 出火率は1万人当たり3.6件.....	5
(6) 火災の覚知は119番通報が82.2%.....	5
(7) 初期消火の成功率は30.9%.....	5
2 火災による死者等の状況	6
(1) 火災による死者数は1人(放火自殺者を除く。)	6
(2) 火災による負傷者数は26人.....	6
(3) 火災による死者は1月に発生し、負傷者は1月、8月に多く発生(放火自殺者を除く。) ...	6
(4) 火災による死者数は人口10万人当たり0.95人	7
(5) 12時から14時、17時から21時までの時間帯で火災が多く発生(放火自殺者を除く。)	7
(6) 死因はたき火中の着衣着火(放火自殺者を除く。)	7
(7) 死者は高齢者(放火自殺者を除く。)	8
3 建物火災による死者等の状況	8
(1) 建物火災による死者は0人(放火自殺者を除く。)	8
(2) 建物火災では、全焼による死者が多い(放火自殺者等を除く。)	8
4 住宅火災による死者の状況	9
(1) 住宅火災による死者は0人.....	9
(2) 火災による死者(放火自殺者等を除く。)の1人が高齢者	10
(3) 過去10年でたばこを発火源とした火災による死者(放火自殺者等を除く。)が14.7%	10
(4) 住宅用火災警報器の奏功事例は3件.....	10
5 火災による損害額	11
(1) 火災による損害額は359,657千円	11
(2) 出火原因別では、放火の疑いが73,838千円と最も多い.....	11
6 出火原因	12
(1) 出火原因は、「放火の疑い」が一番多く、次いで「たばこ」、「放火」の順	12
(2) 「放火」「放火の疑い」による火災が39件で第1位.....	12
(3) 「たばこ」による火災は21件.....	14
(4) 「火入れ」による火災は13件.....	14
(5) 「たき火」による火災は8件.....	15
(6) 「こんろ」による火災は5件で、消し忘れによるものが多い.....	16
7 火災種別ごとの状況	16
(1) 建物火災	16

ア	建物火災の出火件数は81件.....	16
イ	4.5日に1件の建物火災が発生.....	16
ウ	住宅における火災が建物火災の53.1%.....	17
エ	建物火災の過半数は小火災.....	17
オ	建物火災は、たばこ、放火の疑い、放火によるものが多い.....	18
(2)	林野火災.....	18
ア	林野火災の出火件数は8件で、前年に比べ2件減少.....	18
イ	林野火災は3月、5月に多く発生している.....	19
ウ	出火原因は「たき火」によるものが多い.....	19
(3)	車両火災.....	20
ア	車両火災の出火件数は19件.....	20
イ	車両火災は、電気装置、放火の疑いによるものが多い.....	20
8	地区ごとの火災状況.....	20
9	防火対象物における火災は、共同住宅、工場が多い.....	22
10	危険物施設における災害の状況.....	24
(1)	危険物施設における事故は4件.....	24
(2)	火災.....	24
ア	危険物施設における火災事故発生件数は3件.....	24
イ	危険物施設における損害額は380千円で負傷者1人.....	24
ウ	事故発生要因は、人的要因によるものが3件.....	24
(3)	流出.....	25
ア	危険物施設における流出事故発生件数は1件.....	25
イ	危険物施設における損害額は9千円で負傷者なし.....	25
ウ	事故発生要因は、物的要因によるものが1件.....	25

火災の現況と最近の動向

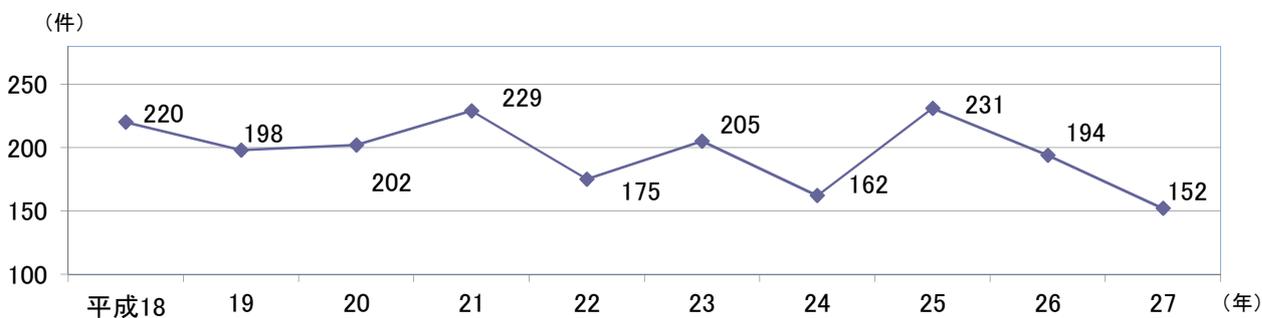
平成18年から10年間の出火件数の推移をみると、220件を記録した平成18年から緩やかな減少傾向となっており、平成27年中の出火件数は152件で、前年に比べ42件（21.6%）減少している。これは、昭和44年以降、最も少ない数値である。

また、火災による死者数は前年より1人減少の4人であり、10年間で増減を繰り返している。

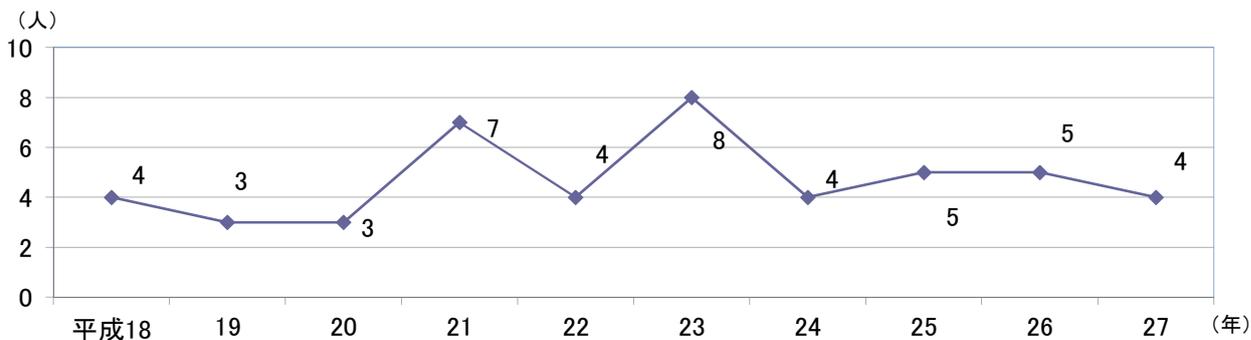
火災による損害額は、平成25年から激しく増減し、前年より132,459千円増加の359,657千円となっている。

（第1図、第2図、第3図、第1表）

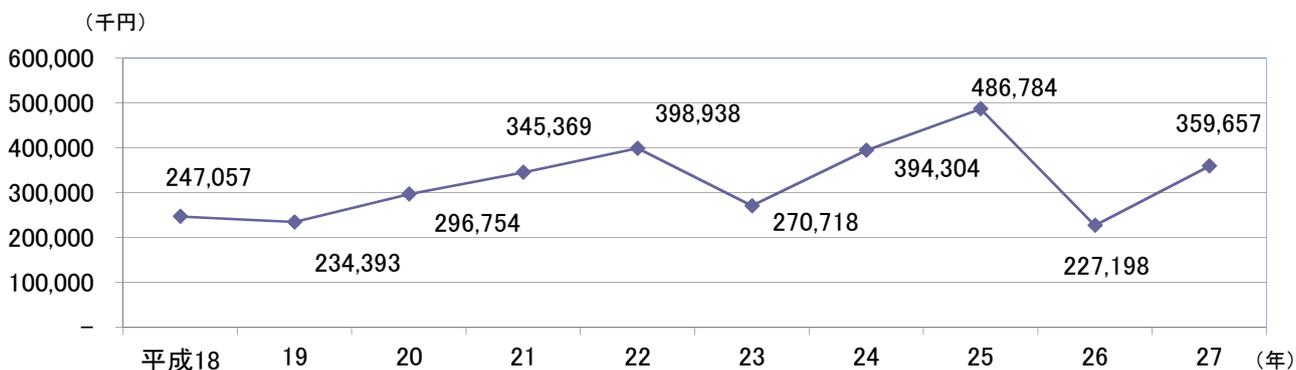
第1図 火災の件数の推移



第2図 死者数の推移



第3図 損害額の推移



第1表 火災の状況

区 分	平成26年(A)	平成27年(B)	増減(C) : (B) - (A)	
出火件数 (件)	194	152	△42	
建物火災	81	81	0	
林野火災	10	8	△2	
車両火災	18	19	1	
その他の火災	84	44	△40	
航空機火災	1	0	△1	
建物焼損床面積 (㎡)	2,372 (2,819)	2,356 (2,743)	△16 (△76)	
建物焼損表面積 (㎡)	712	599	△113	
林野焼損面積 (a)	48	24	△24	
死者 (人)	5	4	△1	
負傷者 (人)	20	26	6	
り災世帯数 (世帯)	59	64	5	
り災人員 (人)	165	136	△29	
出火率 (件/万人)	4.6	3.6	△1	
損害額 (千円)	227,198	359,657	132,459	
建物火災	195,332	304,557	109,225	
林野火災	74	35	△39	
車両火災	29,639	54,467	24,828	
その他火災	2,153	598	△1,555	
主な出火原因 (件)	たき火	28	8	△20
	放火の疑い	23	23	0
	火入れ	15	13	△2
	たばこ	13	21	8
	放火	12	16	4
	こんろ	11	5	△6
	火あそび	8	1	△7

(備考)

- 各年の数値は、豊田市において1月から12月に発生した火災を集計したもの。他市町村から出火し、延焼を受けた火災を含む。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引き車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「その他の火災」とは、建物火災、車両火災、林野火災及び航空機火災以外の火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「航空機火災」とは、航空機又はその積載物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 建物焼損床面積は、建物の焼損が立体的に及んだ場合、その面積を床面積として算定したものをいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 建物焼損表面積は、建物の焼損が部分的である場合、その面積を表面積として算定したものをいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 死者は、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者。以下、ことわりのない限り同じ。
- 損害額等については、調査中のものがあり変動することがある。以下、ことわりのない限り同じ。
- 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 人口は、各年とも4月1日現在の住民基本台帳による。以下、ことわりのない限り同じ。
- 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下、ことわりのない限り同じ。
- △は負数を表す。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「火入れ」とは、土地の利用上、その土地の上にある立木林、草その他の堆積物等を面的に焼却する行為。以下、ことわりのない限り同じ。
- 括弧内の数値は、1月から12月に発生した火災建物の床面積を集計したもの。

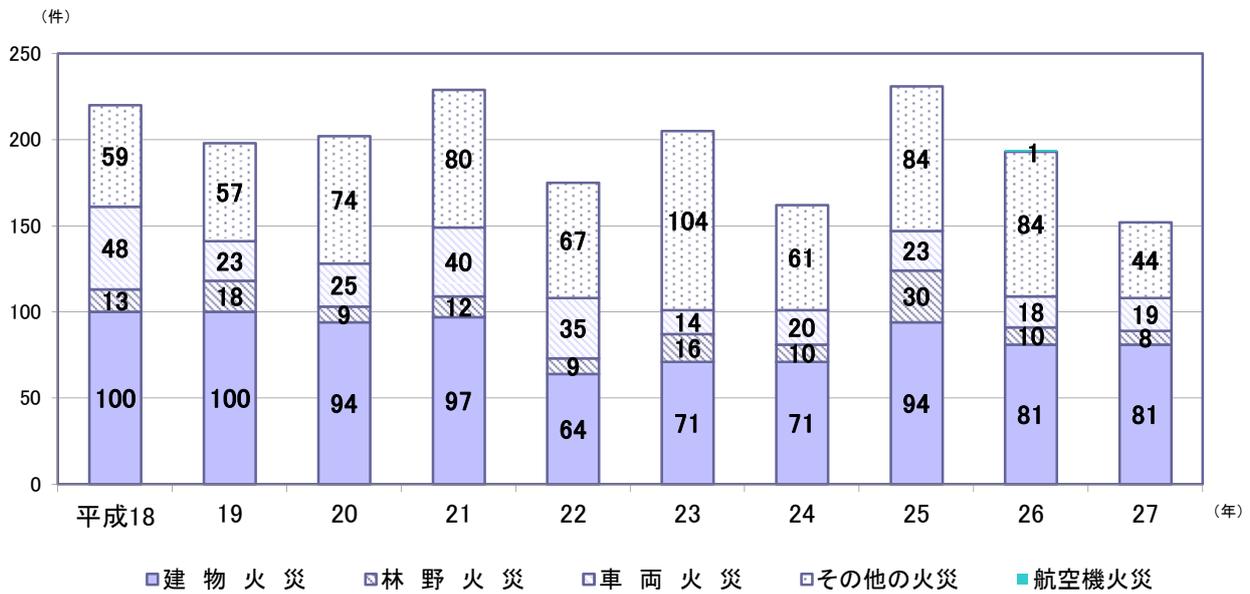
1 出火状況

(1) 出火件数は152件

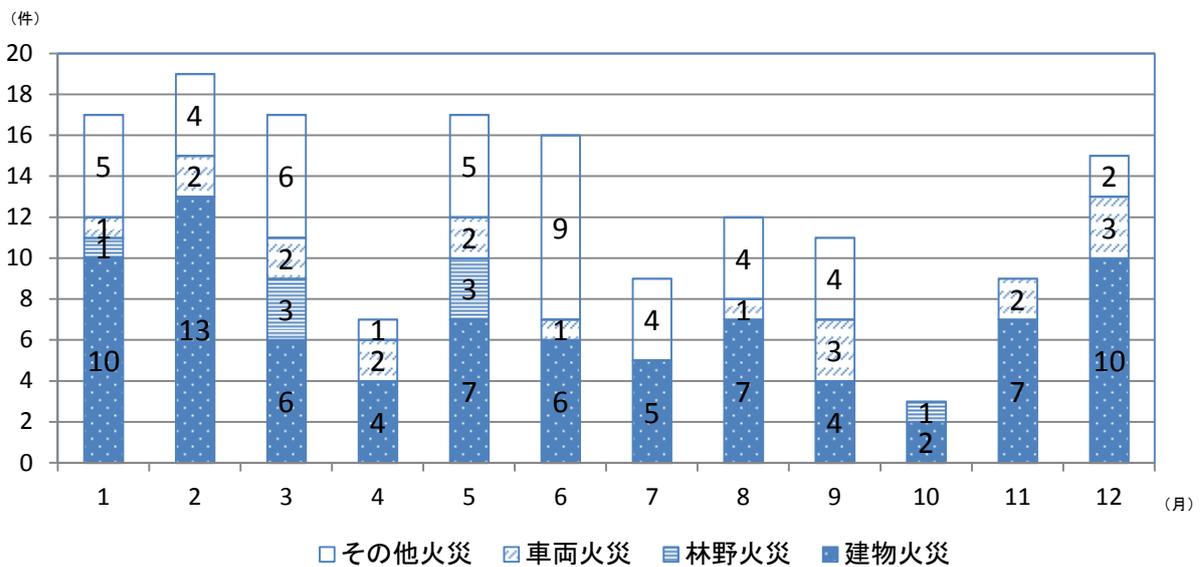
平成27年中の出火件数は、152件で、前年と比べ42件の減少となった。

火災種別で見ると建物火災が81件と前年（81件）と同数、林野火災が8件と前年（10件）に比べ2件減少、車両火災が19件と前年（18件）に比べ1件増加、その他の火災が44件と前年（84件）に比べ40件減少、航空機火災は発生しなかった（前年は1件）（第1表、第4、5、6図）。

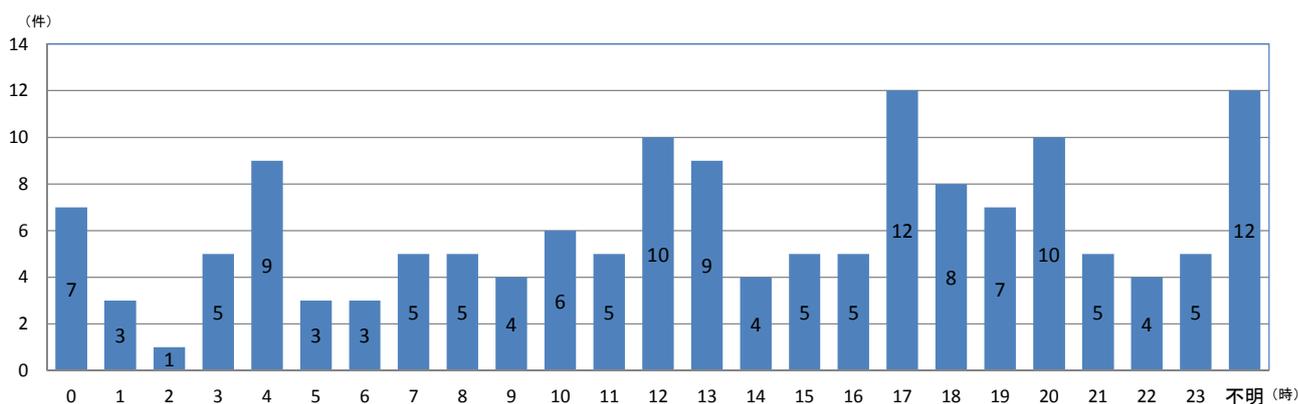
第4図 火災種別件数の推移



第5図 月別出火件数の推移



第6図 時間帯別出火件数



(2) 2. 4日に1件の火災が発生

平成27年中は、2. 4日に1件の火災が発生したことになる。

前年（1. 88日）と比較すると1件あたりの火災発生間隔が0. 52日延びている（第1表）。

(3) 建物火災は全火災の53. 3%

平成27年中の出火件数について、その構成比をみると、建物火災が全火災の53. 3%で高い比率を占めている（第2表）。

平成26年中の全国の出火件数構成比をみると、建物火災は、54. 0%を占めている。

第2表 出火件数構成比

火災種別	平成26年	平成27年
建物火災	41.8%	53.3%
林野火災	5.2%	5.3%
車両火災	9.3%	12.5%
その他の火災	43.3%	29.0%
航空機火災	0.5%	0%
合計	100%	100%

(4) 冬季の火災における損害額が高い

平成27年中の出火件数を四季別にみると、3分の1以上が冬季の3か月間に発生しており、損害額は49. 8%を占めている（第3表）。

平成26年中の全国の傾向は、冬季、春季の火災による被害（出火件数58. 9%、損害額57. 4%）が多い。

第3表 四季別出火状況

年別 季別	平成26年				平成27年			
	出火件数 (件)	構成比	損害額 (千円)	構成比	出火件数 (件)	構成比	損害額 (千円)	構成比
春季(3月~5月)	57	29.4%	64,690	28.5%	41	27.0%	72,328	20.1%
夏季(6月~8月)	54	27.8%	44,624	19.6%	37	24.3%	91,484	25.4%
秋季(9月~11月)	41	21.1%	44,080	19.4%	23	15.1%	16,769	4.7%
冬季(12月~2月)	42	21.7%	73,804	32.5%	51	33.6%	179,076	49.8%
合計	194	100%	227,198	100%	152	100%	359,657	100%

(5) 出火率は1万人当たり3.6件

平成27年中の出火率（人口1万人当たりの出火件数）は、3.6件/万人となっている（第4表）。

平成26年中の全国の出火率は、3.4件/万人となっている。

第4表 出火件数、出火率、人口及び世帯数の変化

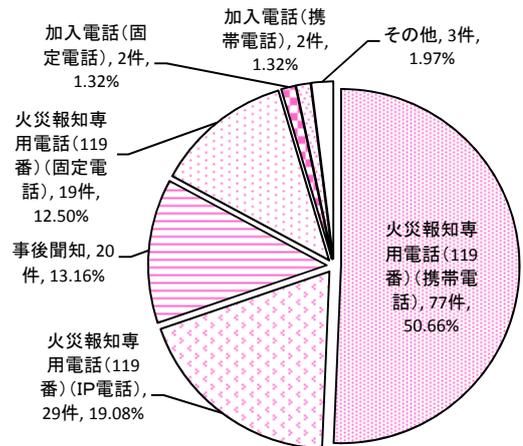
区分	平成26年	平成27年	増減率
出火件数（件）	194	152	△21.6%
建物火災	81	81	0%
出火率(件/万人)	4.6	3.6	△21.7%
人口（人）	421,633	421,496	△0.03%
世帯数（世帯）	169,198	170,562	2.6%

(6) 火災の覚知は119番通報が82.2%

平成27年中の消防機関における火災覚知方法についてみると、携帯電話を用いた火災報知専用電話（119番）への通報（77件）が50.7%で最も多く、年々増加している。固定電話及びIP電話によるものも含める（125件）と、82.2%に上る（第7図）。

平成26年中の全国の火災報知専用電話（119番（携帯、固定、IP電話））による通報は、68.7%を占めている。

第7図 火災覚知方法別出火件数



(備考)

- 「火災報知専用電話」とは、通報者等が行う火災や救急等に関する緊急通報を、消防機関が受信するための専用電話をいう。なお、電気通信番号規則において、消防機関への緊急通報に関する電気通信番号は「119」と定められている。
- 「事後聞知」とは、消防機関が「このような火災があった」という通報を受けた場合をいう。

(7) 初期消火の成功率は30.9%

初期消火の方法についてみると、消火器を使用したものが26.3%（40件）で最も高い比率になっている。一方、初期消火を行わなかったものは39.5%（60件）となっており、この値を平成18年と比較すると7.2%増加している（第5表）。

何らかの方法で初期消火を行った60.5%（92件）のうち、消火成功率は51.1%（47件）となっており、初期消火を行わなかったものを含め、全ての火災において30.9%が初期消火に成功している。

第5表 初期消火における消防用設備等の使用状況

	簡易消火器具		消火器		固定消火設備		屋内消火栓設備		その他		初期消火なし		合計	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
平成18年	4	1.8%	73	33.2%	3	1.4%	1	0.5%	68	30.9%	71	32.3%	220	100%
平成26年	2	1.0%	42	21.6%	1	0.5%	2	1.0%	82	42.3%	65	33.5%	194	100%
平成27年			40	26.3%	1	0.7%			51	33.6%	60	39.5%	152	100%

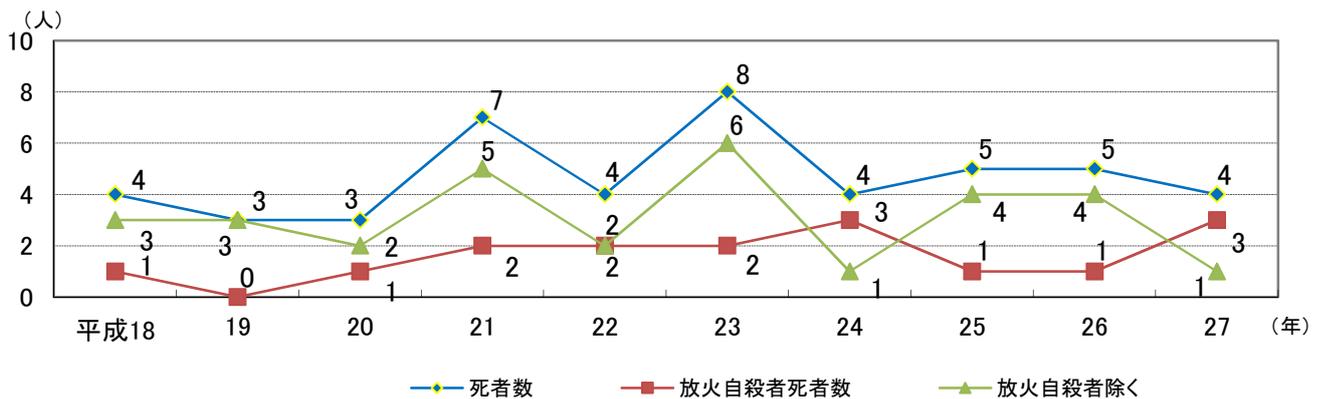
- (備考) 1 「消防用設備等」とは、消火、避難、その他の消防の活動のための設備等(消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、避難器具、誘導灯等)をいう。
- 2 「簡易消火器具」とは、水バケツ、水槽、乾燥砂等をいう。
- 3 「固定消火設備」とは、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、泡消火設備等をいう。(屋内消火栓設備については、別枠を作成したため、除く)。
- 4 「その他」とは、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」、「寝具、衣類等をかけた」等をいう。

2 火災による死者等の状況

(1) 火災による死者数は1人（放火自殺者を除く。）

平成27年中の火災による死者数は4人で、そのうち、放火自殺者を除いた死者数は1人と前年（4人）より3人減少した（第8図）。

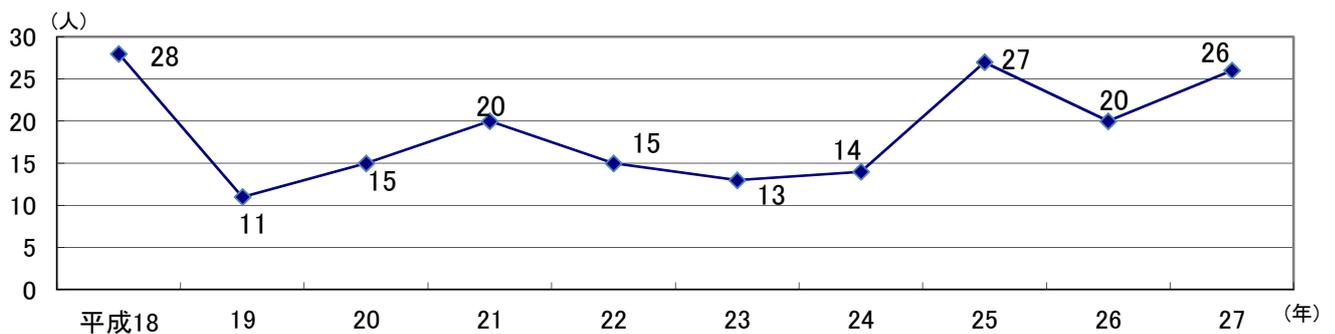
第8図 火災による死者数の推移



(2) 火災による負傷者数は26人

平成27年中の火災による負傷者は26人と前年（20人）に比べ6人増加し、過去10年間の平均値（18.9人）より多くなっている（第9図）。

第9図 火災による負傷者数の推移



(3) 火災による死者は1月に発生し、負傷者は1月、8月に多く発生（放火自殺者を除く。）

平成27年中の放火自殺者を除く火災による死者は、1月に発生した。

負傷者は、1月と8月に多く発生し、5月と9月は発生しなかった（第6表）。

平成26年中の全国の火災による死者は、1月から3月及び12月に多く発生している。

第6表 月別の火災による死傷者発生状況

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成27年	出火件数(件)	17	19	17	7	17	16	9	12	11	3	9	15
	死者数(人)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数(人)	5	3	2	1	0	2	1	6	0	2	3	1
平成26年	出火件数(件)	17	17	23	19	15	24	17	13	14	14	13	8
	死者数(人)	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	負傷者数(人)	1	2	2	2	2	1	1	2	0	1	5	1

(4) 火災による死者数は人口10万人当たり0.95人

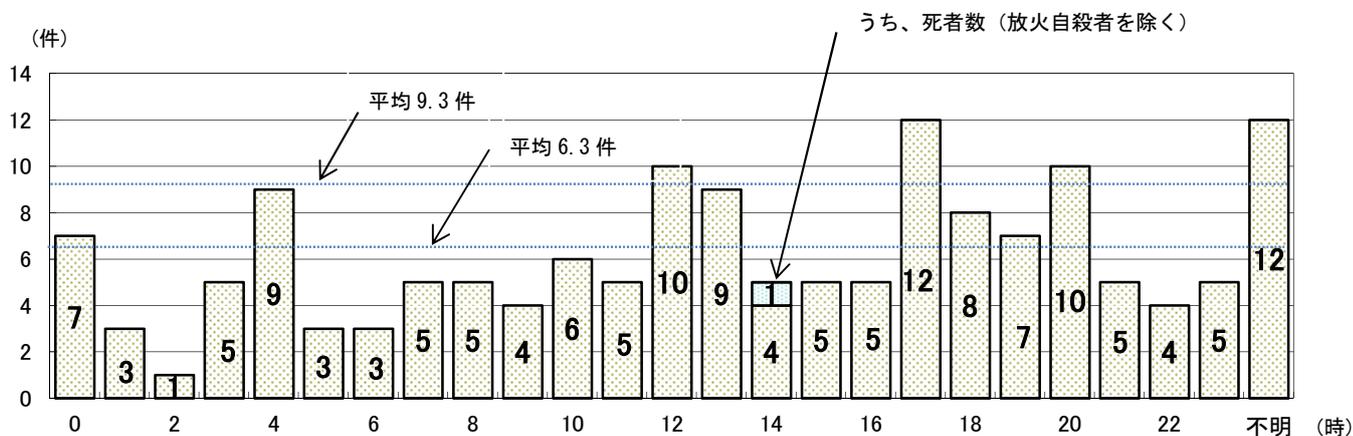
平成27年中の火災による死者数は4人で、人口10万人当たりの火災による死者数は、0.95人となっている。前年(1.19人)と比較すると0.24ポイント減少している(第1表)。

平成26年中の全国平均は1.3人である。

(5) 12時から14時、17時から21時までの時間帯で火災が多く発生(放火自殺者を除く。)

平成27年中の出火件数を時間別に見ると、12時から14時まで、17時から21時までの時間帯で多く発生しており、同時間帯の平均9.3件と全時間帯の平均6.3件の1.5倍となっている。死者は、14時の時間帯で発生している(第10図)。

第10図 時間帯別火災件数と死者発生状況



(備考) 例えば、時間帯「0」は、出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。

(6) 死因はたき火中の着衣着火(放火自殺者を除く。)

平成27年中の火災による死者は、たき火中によるもので、死に至った経過をみると、着衣着火となっている。

平成26年中の全国の死亡に至った経過をみると、逃げ遅れによる死者が51.3%を占めている。

(7) 死者は高齢者（放火自殺者を除く。）

平成27年中の火災による死者は、65歳以上の高齢者である（第7表）。

平成26年中の全国の高齢者の死者は、68.5%を占めている。

第7表 火災による経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く。) (人)

	0-5歳	6-64歳	65歳以上	計	火災種別
着衣着火	0	0	1	1	林野

3 建物火災による死者等の状況

(1) 建物火災による死者は0人（放火自殺者を除く。）

平成27年中の放火自殺者を除く火災による死者は、林野火災によるものである。建物火災による死者はなく、前年（3人）から減少したものの、負傷者数は23人で、火災による負傷者の総数に対する比率は88.5%と多くを占める（第6、8表）。

平成27年中の建物火災による負傷者23人のうち、8月が6人と最も多く、次いで1月が4人となっている（第9表）。

平成26年中の全国の建物火災による死者は総数の75.6%、負傷者は84.0%を占めている。

第8表 火災種別による負傷者数 (件)

火災種別	平成26年	平成27年
建物火災	15	23
林野火災	0	1
車両火災	3	1
その他の火災	2	1
合計	20	26

第9表 月別の建物火災による負傷者発生状況（放火自殺者を除く。）

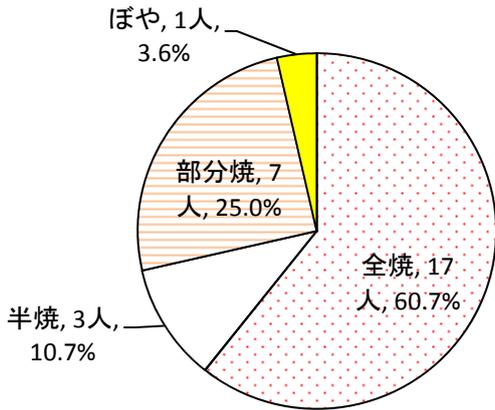
月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
負傷者数(人)	4	3	2	1	0	1	1	6	0	2	2	1

(2) 建物火災では、全焼による死者が多い（放火自殺者等を除く。）

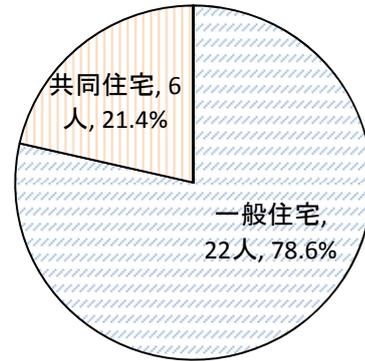
平成27年中の建物火災による死者は0人だったが、平成26年の全国の建物焼損程度別の死者発生状況をみると、全焼の場合が60.5%を占めている。

平成18年から10年間の建物火災による死者28人について、建物焼損程度別の死者発生状況を見ると、全焼の場合が17人で60.7%を占め、建物用途別の発生状況を見るとすべて住宅（「一般住宅、共同住宅及び併用住宅」をいう。以下、ことわりのない限り同じ。）火災による死者である（第11、12図）。

第11図 建物火災における焼損程度ごとの死者発生状況(平 18~27)



第12図 建物用途別の死者発生状況(平 18~27)



(備考)

- 1 「全焼」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の70%以上のもの、又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないものをいう。
- 2 「半焼」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の20%以上のもので全焼に該当しないものをいう。
- 3 「部分焼」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の20%未満のもので全焼に該当しないものをいう。
- 4 「ぼや」建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の10%未満であり焼損床面積が1㎡未満のもの、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の10%未満であり焼損面積が1㎡未満のもの、又は収用物のみ焼損したものをいう。

4 住宅火災による死者の状況

(1) 住宅火災による死者は0人

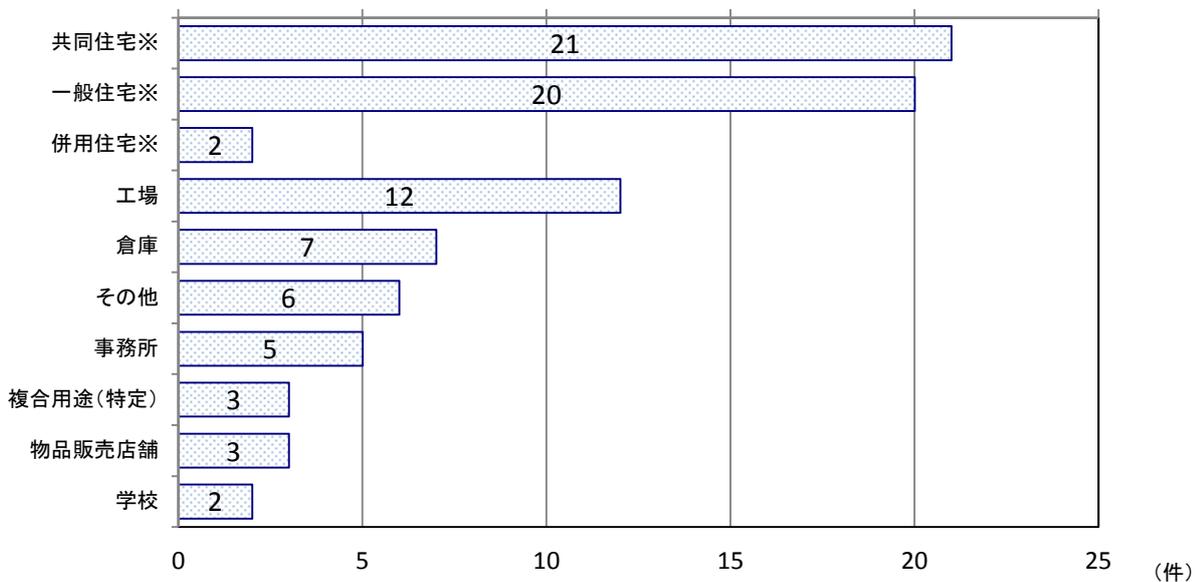
平成26年中の死者のすべてが住宅火災によるものであったが、平成27年中は住宅火災による死者はなかった。

住宅火災は出火件数(152件)の28.3%(43件)を占めている(第13図)。

前年(22.7%)と比較すると5.6%増加している。

全国では、住宅用火災警報器の普及とともに住宅火災の死者は減少している。

第13図 建物火災における建物分類ごとの出火状況



(備考) ※印は住宅火災

(2) 火災による死者（放火自殺者等を除く。）の1人が高齢者

平成27年中の住宅火災による死者はなかったが、林野火災による死者（放火自殺者等を除く。）1人は、65歳以上の高齢者は1人（100%）である。

林野火災における65歳以上の死者が発生した経過は、着衣着火となっている（第7表）。

平成26年中の全国の高齢者の住宅火災による死者は、69.5%を占めている。

(3) 過去10年でたばこを発火源とした火災による死者（放火自殺者等を除く。）が14.7%

平成18年から平成27年までの住宅火災による死者発火源別死者（放火自殺者等を除く。）を発火源ごとにみると、たばこによるものが5人（14.7%）と最も多い。

平成26年中の全国の住宅火災による死者を発火源別にみると、たばこを発火源とした火災による死者が最も多く16.0%を占めている。

(4) 住宅用火災警報器の奏功事例は3件

平成27年中の奏功事例（住宅用火災警報器等の設置により、初期消火の成功や死者発生を防いだ事例）は3件で、原因は、こんろの消し忘れ、電灯・電話等の配線の短絡やたばこの火の不始末によるものである（第10表）。

第10表 奏功事例

事例1	7時40分頃、鉄骨2階建て共同住宅の2階の住人が、夜勤から帰宅した後、居間のこたつ机の上でカセットコンロを使用して「うどん」を煮ながら飲酒していたが、そのまま寝てしまい、部屋に煙が充満し、住警器が鳴動していた。 帰宅中の隣人が、住警器の音に気づきインターホンを押したが応答がないため、119番通報をした。（共同住宅の所有者が設置）
事例2	0時6分頃、鉄骨2階建て一般住宅の住人は、1階リビングでテレビを見ている最中に住警器の警報音に気付いた。粉末消火器1本を持って2階にあがったところ、寝室の住警器が鳴動し、本棚から炎が立ち上がっている状況を確認した。住人は、粉末消火器による初期消火を実施後、119通報を行い、屋外に避難して消防車両を誘導した。消火隊到着時は、2階に煙が充満していた。（個人で設置）
事例3	18時20分頃、耐火造13階建て共同住宅の一室から住警器が鳴動していた。帰宅した隣人がドアから噴き出している煙と住警器の警報音に気づき、119番通報をした。住人は留守であったため、救助隊がガラスを破壊し屋内に進入して消火した。（個人で設置）

（備考）（ ）内は設置したきっかけを示す。

5 火災による損害額

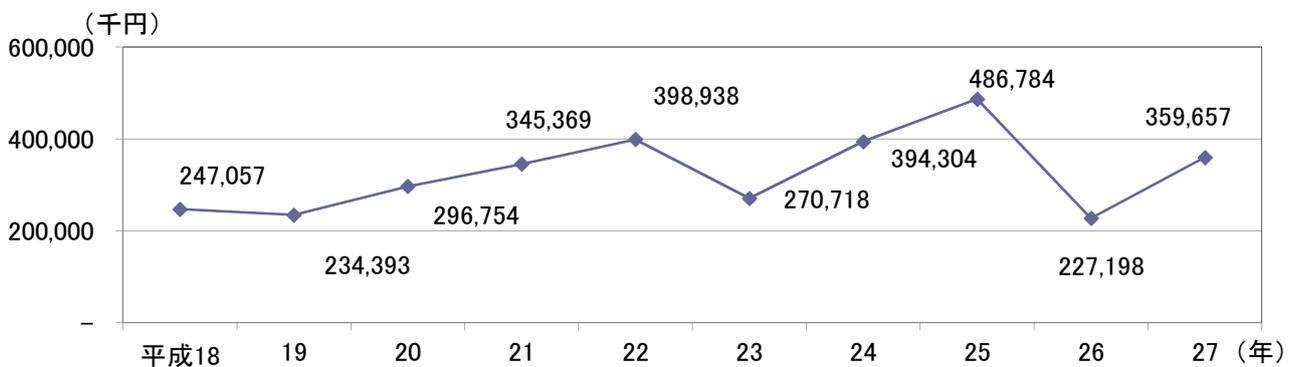
(1) 火災による損害額は 359,657 千円

消防本部は、火災原因の調査に合わせて火災の損害についても調査を行っており、その調査結果から、損害額を算定している。

火災による損害額は 359,657 千円で、前年（227,198 千円）に比べ 132,459 千円増加した。火災 1 件当たりでは、2,366 千円となっており、前年（1,171 千円）に比べ 1,195 千円（102.0%）増加している（第14図）。

この損害額は、建物火災によるものが圧倒的に多く全体の 84.7% を占めている（第1表）。

第14図 火災による損害額の推移



(2) 出火原因別では、放火の疑いが 73,838 千円と最も多い

出火原因別にみると、放火の疑いが 73,838 千円と最も多く、次いで内燃機関 36,944 千円、放火 36,570 千円の順となっている（第10表）。

第11表 主な出火原因別の火災による損害額

原因分類名	損害額 (千円)	原因分類名	損害額 (千円)
放火の疑い	73,838	こんろ	201
内燃機関	36,944	排気管	70
放火	36,570	煙突・煙道	43
たばこ	30,876	火入れ	35
マッチ・ライター	26,367	ストーブ	24
灯火	23,292	取灰	15
電気機器	20,390	火あそび	0
配線器具	11,895	焼却炉	0
電灯・電話等の配線	2,424	その他	46,319
電気装置	2,311	不明・調査中	47,318
たき火	725		

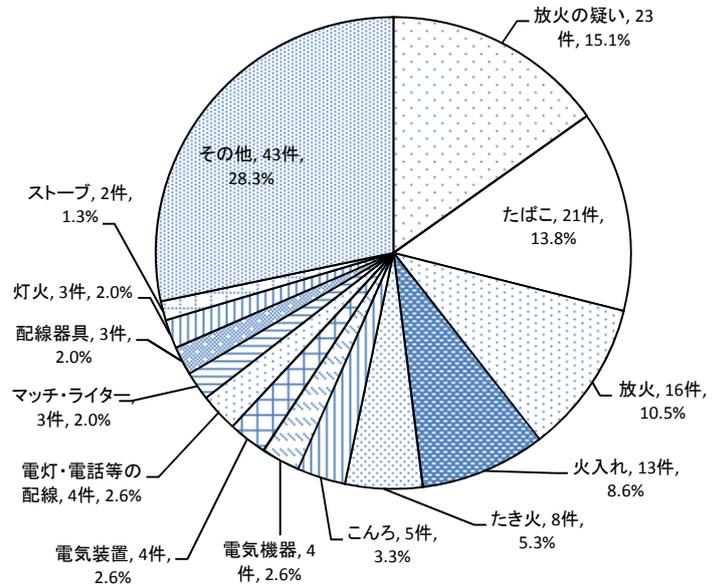
6 出火原因

(1) 出火原因は、「放火の疑い」が一番多く、次いで「たばこ」、「放火」の順

平成27年中の出火件数152件のうち、放火の疑いが23件で最も多く、次いでたばこが21件、放火が16件の順となっている（第12表、第15図）。

平成26年中の全国の出火原因別をみると、放火が一番多く、次いでたばこ、こんろの順となっている。

第15図 出火原因別出火件数



第12表 主な出火原因の比較 (件)

主な出火原因	平成26年 (a)	平成27年 (b)	増減(b)-(a)
放火の疑い	23	23	0
たばこ	13	21	8
放火	12	16	4
火入れ	15	13	△ 2
たき火	28	8	△ 20

(2) 「放火」「放火の疑い」による火災が39件で第1位

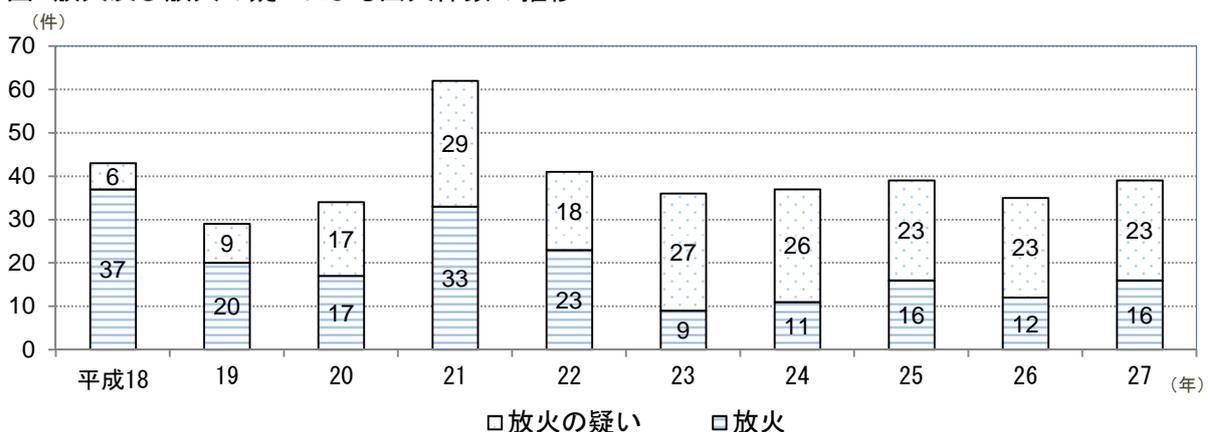
放火による出火件数は、平成21年以降おおむね減少傾向が続いているが、平成27年中の放火による件数は16件で、前年(12件)に比べ4件増加しており、全火災(152件)の10.5%を占めている。放火に放火の疑いを加えると平成18年以降連続して出火原因の上位となっている。(第15、16図) 放火による損害額は、36,570千円で、これに放火の疑いを加えた損害額は、110,408千円となる(第13表)。

次に、放火及び放火の疑いによる火災を発火源別にみると、ライターによるものが21件と最も多く発生している(第13表)。放火及び放火の疑いによる損害額を時間帯別にみると、21時～24時の時間帯で損害額が多く発生している(第17図)。

月別でみると、1月、2月、3月、6月に多く発生している(第14表)。

平成26年中の全国の放火による火災は、18年連続して1位である。

第16図 放火及び放火の疑いによる出火件数の推移



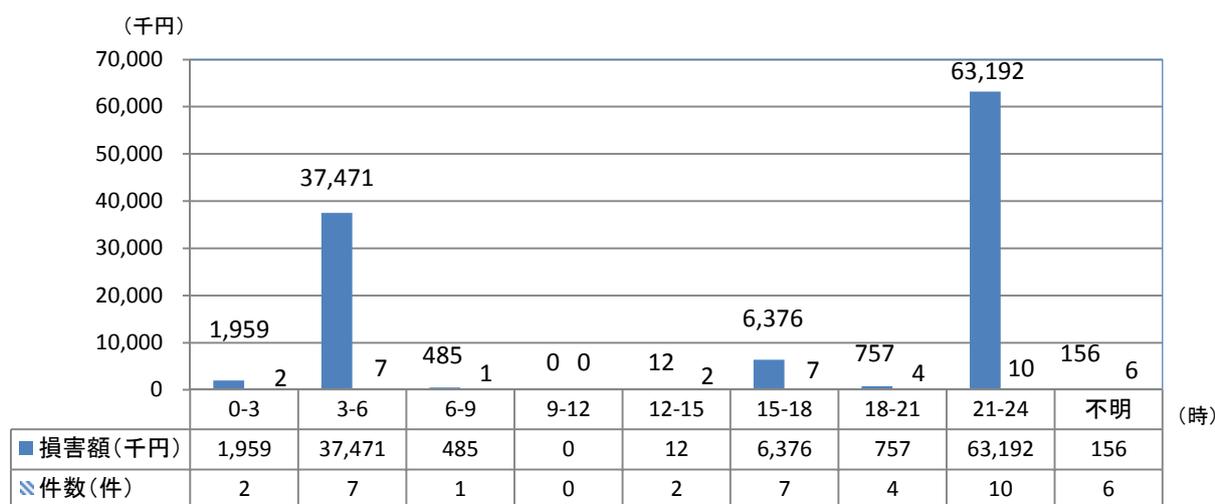
第13表 放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合計		
	平成26年	平成27年	増減数	平成26年	平成27年	増減数	平成26年	平成27年	増減数
合計 (件)	12	16	4	23	23	0	35	39	4
建物火災	6	10	4	7	9	2	13	19	6
林野火災	0	0	0	0	2	2	0	2	2
車両火災	1	1	0	1	2	1	2	3	1
その他の火災	5	5	0	15	10	△ 5	20	15	△ 5
建物焼損床面積 (㎡)	14	440	426	0	346	346	14	786	772
建物焼損表面積 (㎡)	6	65	59	3	54	51	9	119	110
林野焼損面積 (a)	0	0	0	0	8	8	0	8	8
損害額 (千円)	3,038	36,570	33,532	1,344	73,838	72,494	4,382	110,408	106,026
主な発火源別出火件数 (件)									
ライター	7	8	1	10	13	3	17	21	4
その他のたばことマッチ	0	2	2	7	5	△ 2	7	7	0
火のついた紙	1	2	1	2	0	△ 2	3	2	△ 1
その他	4	4	0	4	5	1	8	9	1

(備考)

- 「その他のたばことマッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判定できるが、そのいずれかに確定できない場合をいう。
- 「その他」は、マッチ、火のついた布、不明が含まれる。

第17図 放火及び放火の疑いによる時間帯別損害額等



(備考) 6件は時間帯が不明

第14表 放火及び放火の疑いによる火災の月別

(件)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
平成27年	放火	3	1	2	0	2	2	1	1	1	0	1	2	16
	放火の疑い	2	4	3	1	2	4	1	1	3	0	1	1	23
平成26年	放火	0	0	0	0	2	4	1	0	0	4	1	0	12
	放火の疑い	3	1	3	2	3	3	4	0	1	0	1	2	23

(3) 「たばこ」による火災は21件

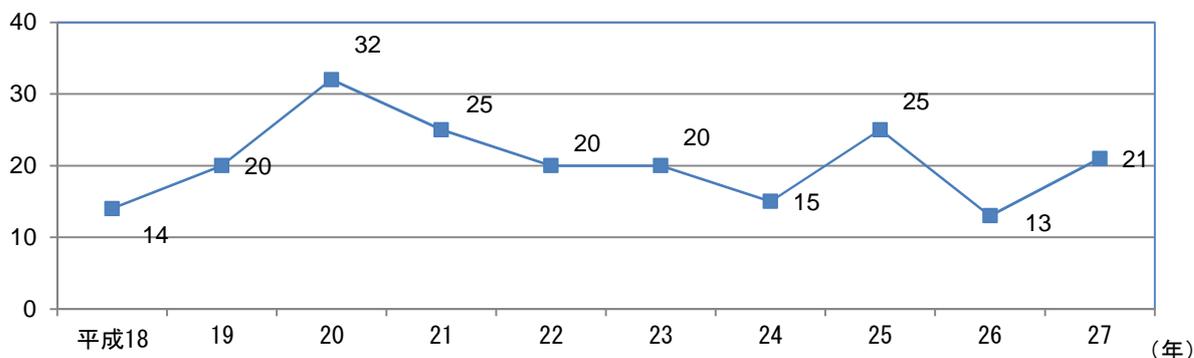
平成27年中のたばこによる火災は21件で、全火災(152件)の13.8%を占めており、たばこによる出火件数は平成18年から20件前後を推移している(第15、18図)。

たばこによる火災の主な経過別出火状況をみると、不適當なところへの放置によるものが11件(52.4%)であり、半数以上を占めている。たばこによる火災の損害額は、30,876千円となっている。

平成26年中の全国のたばこによる火災は、9.3%を占めており、主な経過別出火状況をみると、不適當な場所への放置によるものが59.9%と半数以上を占めている。

第18図 たばこによる出火件数の推移

(件)



(4) 「火入れ」による火災は13件

平成27年中の火入れによる火災は13件で全火災(152件)の8.6%を占めており、火入れによる出火件数は平成25年から減少傾向にある(第15、19図)。

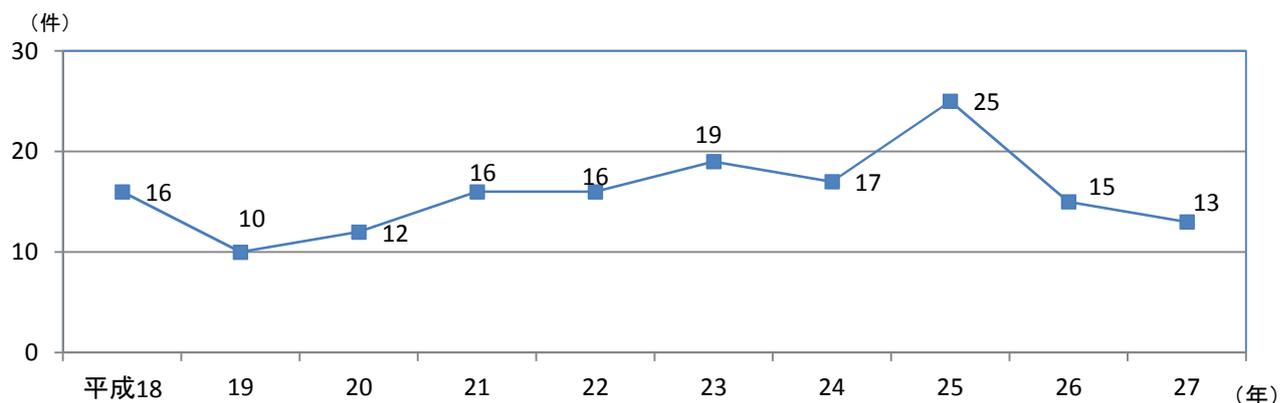
火入れによる火災の主な経過別出火状況をみると、火源が動いて接触するものが多い。

火入れによる火災時の相対湿度をみると、50%以下のものが11件であり、風速は2から5m毎秒が7件で、6m毎秒以上が4件と、火入れに適した条件下で多く発生している。

(備考) 火入れに適した気象条件 相対湿度50~60%、風速2~5m/秒

(出典「火入れ作業の手引き」(林野庁補助事業 森林火災対策協会作成))

第19図 火入れによる出火件数の推移



(5) 「たき火」による火災は8件

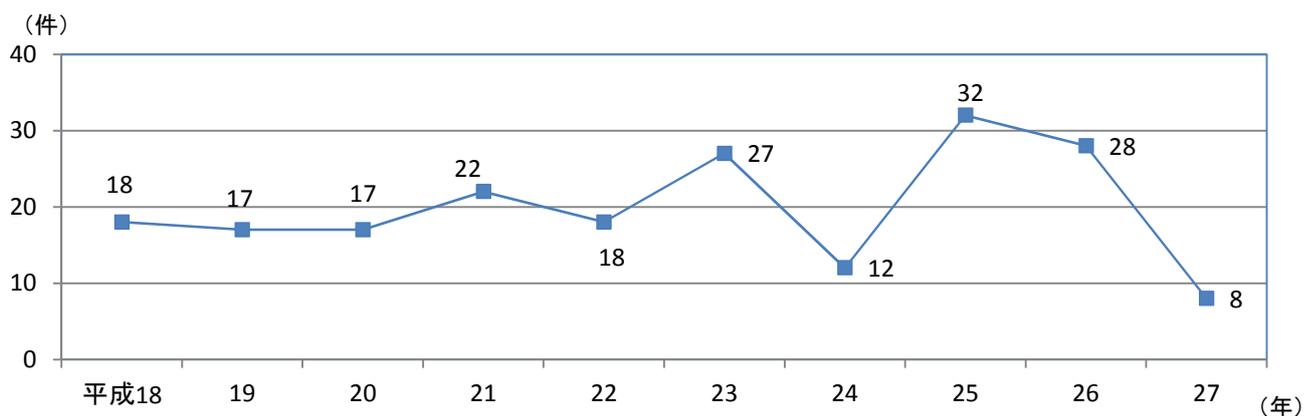
平成27年中のたき火による火災は、8件で、前年（28件）に比べ20件減少しており、全火災（152件）の5.3%を占めており、たき火による出火件数は平成18年以降最も少ない件数であった（第15、20図）。

形態の似ている「たき火」に「火入れ」を加え消防署の管区ごとにみると、南消防署管内で多く（9件）、全体の42.9%を占めている（第15表）。平成26年中の全国の出火原因別をみると、たき火は、当市と同様に5番目に多くなっている。

第15表 「たき火」、「火入れ」署所別件数

	平成26年 (a)	平成27年 (b)	増減(b)-(a)
合計	43	21	△22
足助消防署	7	4	△3
北消防署	21	8	△13
中消防署	7	0	△7
南消防署	8	9	1

第20図 たき火による出火件数の推移



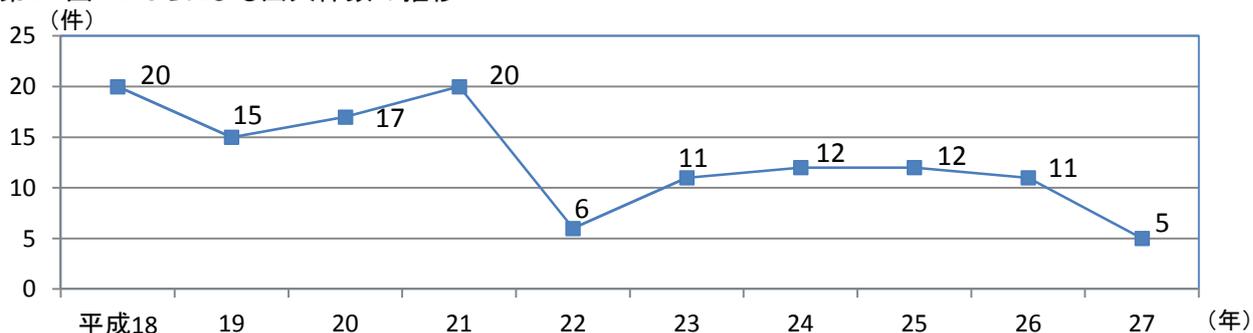
(6) 「こんろ」による火災は5件で、消し忘れによるものが多い

平成27年中のこんろによる火災は5件で全火災（152件）の3.3%を占めており、出火件数は平成18年から減少傾向にある（第15、21図）。

こんろによる火災の主な経過別出火件数をみると、消し忘れによるものが2件、引火するものが1件、考え違いにより使用を誤るものが1件、その他が1件である。

平成26年中の全国のこんろによる火災は、8.0%を占めており、主な経過別出火状況をみると、消し忘れによるものが53.2%を占めている。

第21図 こんろによる出火件数の推移



7 火災種別ごとの状況

(1) 建物火災

ア 建物火災の出火件数は81件

平成27年中の建物火災の出火件数は81件で、全体の53.3%を占めている。

前年（41.8%）と比較すると11.5%増加している（第1表）。

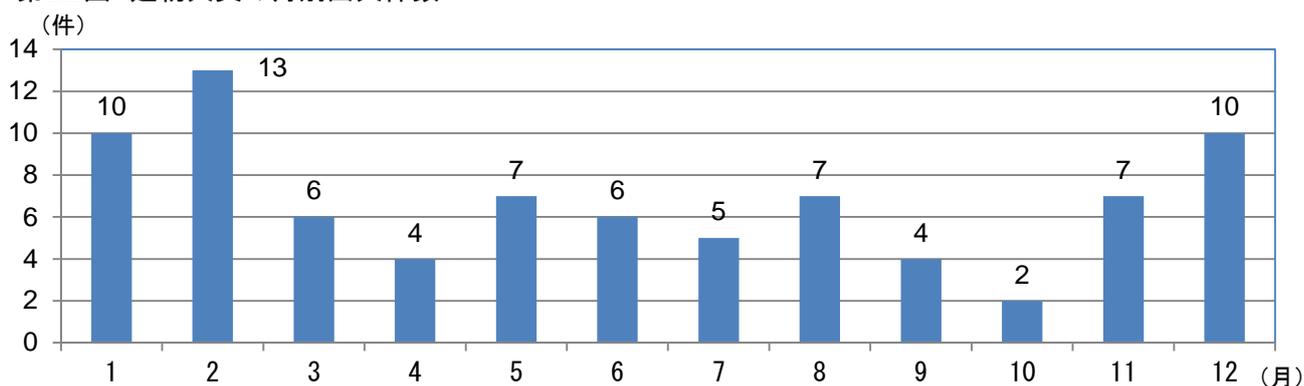
イ 4.5日に1件の建物火災が発生

平成27年中の建物火災（81件）の出火件数は、およそ4.5日に1件の建物火災が発生したことになる。

また、月別の出火件数をみると、1月、2月、12月が多く発生している（第22図）。

平成26年中の全国の建物火災は、22分に1件の割合で出火している。

第22図 建物火災の月別出火件数



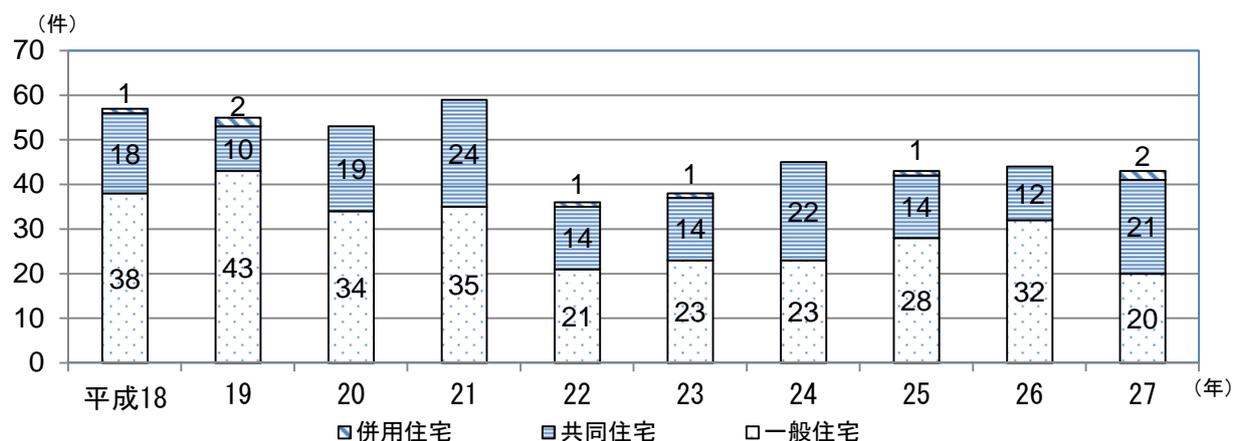
ウ 住宅における火災が建物火災の53.1%

平成27年中の建物火災（81件）を火元建物の用途別にみると、住宅火災が最も多く、全体の53.1%（43件）を占めている。前年（54.3%）と比較すると1.2%減少している。

なお、住宅火災は、一般住宅、共同住宅、併用住宅が含まれており、共同住宅における火災は、住宅火災の約2分の1を占める（第23図）。

平成26年中の全国の建物火災を火元建物の用途別にみると、住宅火災は全体の54.7%を占めている。

第23図 住宅火災における住宅分類ごとの出火件数の推移



エ 建物火災の過半数は小火災

平成27年中の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、損害額では1件の火災につき10万円未満の出火件数が43件であり、全体の53.1%を占めている。また、焼損床面積50㎡未満の出火件数が64件で全体の79.0%を占めており、建物火災の多くは早い段階で消し止められている（第16、17表）。

平成26年中の全国の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、1件の火災につき10万円未満の出火件数は、全体の55.0%を占めており、50㎡未満の出火件数は全体の78.9%を占めている。

第16表 建物火災の損害額

損害額(万円)	出火件数(件)	
	平成27年	平成26年
10未満	43	22
10以上 50未満	9	20
50以上 100未満	6	9
100以上 500未満	8	7
500以上 1,000未満	5	3
1,000以上 5,000未満	9	10
5,000以上	1	10

第17表 焼損床面積の段階別出火件数

焼損床面積(㎡)	出火件数(件)	
	平成27年	平成26年
50未満	64	68
50以上 100未満	6	5
100以上 200未満	6	4
200以上	5	4

オ 建物火災は、たばこ、放火の疑い、放火によるものが多い

平成27年中の建物火災の主な出火原因は、たばこによるものが最も多く、次いで放火、放火の疑いの順となっている。

主な経過又は発火源をみると、たばこを出火原因とする火災では、不適當なところに捨て置くによるものが多く、放火、放火の疑いを出火原因とする火災では、ライターによるものが多い（第18表）。

平成26年中の全国の建物火災の主な出火原因は、こんろの消し忘れ、たばこの不始末、放火によるものが多い。

第18表 建物火災の主な出火原因と経過

主な出火原因	たばこ	12	放火	10	放火の疑い	9	こんろ	5
主な経過 又は 発火源	不適當なところに捨て置く	4	ライター	3	ライター	6	放置する、忘れる	2
	火源が動いて接触する	4	その他のたばこ マッチ	2	不明	3	引火する	1
	消したはずのものが再燃する	2	ガステーブル	2			考え違いにより使用を誤る	1
	火源が転倒落下する	1	火のついた紙	2			その他	1
	残り火の処置が不充分	1	火のついた布	1				

主な出火原因	電気機器	4	灯火	3	配線器具	3	電灯・電話等の配線	3
主な経過 又は 発火源	スパークによる引火	1	可燃物が動いて火源に触れる	1	スパークする	1	電線が短絡する	2
	機械の調整が適當でない	1	考え違いにより使用を誤る	1	金属の接触部が過熱する	1	過多の電流を流す	1
	構造不完全デザイン不良	1	輻射を受けて発火する	1	電線が短絡する	1		
	電線が短絡する	1						

（備考）出火原因が3件以上のものを計上（不明・調査中及び2件以下は32件）

（2）林野火災

ア 林野火災の出火件数は8件で、前年に比べ2件減少

平成27年中の林野火災の出火件数は8件で、前年に比べ2件減少している。焼損面積は23aで、前年に比べ12a減少している。損害額は0円で、前年に比べ7千円減少している（第19表）。

管轄署ごとにみると、北消防署管内で多く発生している（第20表）。

第19表 林野火災の状況

	平成27年	平成26年	増減数
出火件数（件）	8	10	△ 2
林野焼損面積（a）	23	35	△ 12
損害額（千円）	0	7	△ 7

（備考）林野焼損面積は森林、原野又は牧野が焼損した面積

第20表 林野火災の管轄署別件数

管轄署所	件数		管轄署所	件数		管轄署所	件数		管轄署所	件数	
	平成27年	平成26年		平成27年	平成26年		平成27年	平成26年		平成27年	平成26年
足助消防署	1	1	北消防署	2	0	中消防署	0	0	南消防署	0	0
旭出張所	0	2	藤岡小原分署	2	0	東分署	0	0	西分署	0	1
稲武出張所	0	0	保見出張所	0	2	逢妻分署	0	0	末野原分署	0	0
下山出張所	1	2	カ石出張所	2	2	松平出張所	0	0	高岡出張所	0	0
計	2	5	計	6	4	計	0	0	計	0	1

イ 林野火災は3月、5月に多く発生している

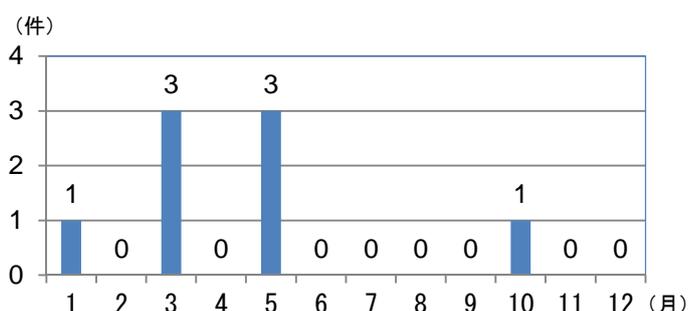
林野火災を月別でみると、3月、5月に最も多く発生している。

出火件数を焼損面積の段階的にみると、焼損面積が10a未満の林野火災の出火件数は7件と多い(第21表、第24図)。

第21表 林野火災の焼損面積段階別

損害状況	
焼損面積(a)	出火件数(件)
10a未満	7
10a以上	1

第24図 林野火災の月別出火件数



ウ 出火原因は「たき火」によるものが多い

林野火災を出火原因別にみると、たき火によるものが3件、次いで火入れ、放火の疑いがそれぞれ2件、たばこが1件の順となっている(第22表)。

平成26年中の全国の林野火災は、前年に比べ26.0%減少している。月別でみると、3月から5月に最も多く発生しており、出火原因別でみると、たき火、火入れ、放火(放火の疑いを含む)の順となっている。

第22表 林野火災の主な出火原因と経過

(件)

主な出火原因	たき火	3	火入れ	2	放火の疑い	2	たばこ	1
主な経過又は発火源	火源が動いて接触する	2	火源が動いて接触する	2	ライター	2	不適當なところに捨てる	1
	可燃物が動いて火源に触れる	1						

(3) 車両火災

ア 車両火災の出火件数は19件

平成27年中の車両火災の出火件数は19件で、前年(18件)に比べ1件増加している。

また、車両火災による損害額(車両火災以外の火災種別に分類している車両被害は除く。)は、54,467千円で、前年(29,639千円)に比べ24,828千円増加している(第1表)。

平成26年中の全国の車両火災の件数及び損害額は、減少している。

イ 車両火災は、電気装置、放火の疑いによるものが多い

平成27年中の車両火災の主な出火原因は、電気装置、放火の疑いによるものがそれぞれ2件、排気管、内燃機関、たばこ、たき火、放火がそれぞれ1件、その他(摩擦により発熱する等)が6件、不明・調査中が4件となっている。

平成18年から10年間の出火原因は、放火46件、排気管27件、衝突の火花17件、放火の疑い15件、電気機器14件の順となっている。

8 地区ごとの火災状況

平成27年中の地区別の出火件数は、高岡地区が最も多く40件で、次いで拳母地区が37件、猿投地区が24件となっており、出火件数の多い3地区は昨年と同じ地区となっている。

出火率をみると、旭地区の10.4件/万人、下山地区10.3件/万人、小原地区5.2件/万人の順となっている(第23表)。

主な火災原因別にみると、都市部では放火、放火の疑いが多く、中山間部では、たき火、火入れが主な原因である(第25表)。

第23表 地区別の火災状況

地区名	平成26年 (a)	平成27年 (b)	増減 (b- a)	出火率 (件/万人)	人口 (人)
拳母地区	47	37	△ 10	2.8	130,597
高橋地区	23	16	△ 7	2.9	55,194
上郷地区	14	12	△ 2	3.5	33,996
高岡地区	31	40	9	5.1	78,321
猿投地区	38	24	△ 14	3.4	70,904
松平地区	7	2	△ 5	2.0	10,242
藤岡地区	11	7	△ 4	3.5	19,731
小原地区	4	2	△ 2	5.2	3,880
足助地区	4	4	0	4.8	8,361
下山地区	7	5	△ 2	10.3	4,844
旭地区	6	3	△ 3	10.4	2,881
稲武地区	1	0	△ 1	0.0	2,545
合計	193(※)	152	△ 41	3.6	421,496

(備考) 10.0件/万人以上は、網掛け。みよし市の1件を除く

第24表 地区別の火災種別

地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数
拳母 (37件)	建物	27	猿投 (24件)	建物	11	足助 (4件)	建物	1
	林野	0		林野	4		林野	1
	車両	2		車両	3		車両	0
	その他	8		その他	6		その他	2
高橋 (16件)	建物	9	松平 (2件)	建物	1	下山 (5件)	建物	2
	林野	0		林野	0		林野	1
	車両	1		車両	1		車両	0
	その他	6		その他	0		その他	2
上郷 (12件)	建物	5	藤岡 (7件)	建物	2	旭 (3件)	建物	2
	林野	0		林野	1		林野	0
	車両	3		車両	2		車両	1
	その他	4		その他	2		その他	0
高岡 (40件)	建物	21	小原 (2件)	建物	0	稲武 (0件)	建物	0
	林野	0		林野	1		林野	0
	車両	5		車両	1		車両	0
	その他	14		その他	0		その他	0

第25表 地区別主な出火原因

地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数
拳母 (37件)	たばこ	10	猿投 (24件)	たばこ	6	足助 (4件)	たき火	2
	放火の疑い	7		放火の疑い	5			
	放火	4		たき火、放火	各2			
高橋 (16件)	放火	3	松平 (2件)	電気機器	1	下山 (5件)	火入れ	2
	放火の疑い	3		電気装置	1		放火の疑い、灯火、電 灯・電話等の配線	各1
	たばこ	2						
上郷 (12件)	放火の疑い	3	藤岡 (7件)	火入れ	2	旭 (3件)	放火	2
	火入れ	2		たき火、電気機器、電 灯・電話等の配線	各1		こんろ	1
	灯火、内燃機関、配線 器具	各1						
高岡 (40件)	火入れ	6	小原 (2件)	たき火	2	稲武 (0件)		
	放火	5						
	放火の疑い	4						

(備考) その他及び不明・調査中は除く。

9 防火対象物における火災は、共同住宅、工場が多い

消防法では、建築物など火災予防行政の主たる対象となるものを「防火対象物」と定義し、そのうち、消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物については、その用途や規模に応じて、火災予防のための防火管理者等の選任等人的体制の整備や消防用設備等の設置等を義務付けている。

平成27年3月31日現在、当市の防火対象物は15,343件で、そのうち、防火管理者を選任しなければならない防火対象物は、3,658件であり、そのうち76.3%にあたる2,790件について防火管理者が選任され、その旨が消防機関に届出されている。

平成27年中の出火件数(152件)の36.2%(55件)が、防火対象物の火災で、5項ロ「共同住宅」が22件と多く、次いで、12項イ「工場、作業場」が13件、14項「倉庫」、15項「その他の事業所」がそれぞれ5件の順になっている。

平成18年からの防火対象物における出火件数からみると、件数に増減はあるものの、火災割合が増加した(第26表)。

第26表 防火管理実施状況及び防火対象物別出火件数の推移

防火対象物の区分	項目	防火対象物の数	防火管理実施義務対象物数	防火管理者を選任している防火対象物数	選任率(%)	防火管理に係る消防計画を作成している防火対象物数		H18-H27の合計	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
						作成数	作成率(%)												
合計		15,343	3,658	2,790	76.3	2,510	68.6	1,816	220	198	202	229	175	205	162	231	194	152	
上段:全火災件数、中段:防火対象物の火災件数 下段:全火災件数に対する防火対象物での火災割合								515	60	52	58	58	39	42	45	60	46	55	
								28.4%	27.3%	26.3%	28.7%	25.3%	22.3%	20.5%	27.8%	26.0%	23.7%	36.2%	
1	イ	劇場、映画館	9	5	5	100.0	5	100.0	0										
	ロ	公会堂、集会場	377	212	191	90.1	175	82.5	3		1		1			1			
2	イ	キャバレー、カフェ	2	2	0	0.0	0	0.0	1		1								
	ロ	遊技場、ダンスホール	31	29	27	93.1	27	93.1	3		1					1	1		
	ハ	風俗営業等を営む店舗	0	0	0	0.0	0	0.0	0										
	ニ	カラオケボックス等	8	8	8	100.0	6	75.0	0										
3	イ	待合、料理店等	2	1	1	100.0	1	100.0	1			1							
	ロ	飲食店	299	297	208	70.0	190	64.0	16		2		5	2	1		4	2	
4		百貨店、マーケット等	583	421	311	73.9	286	67.9	14	2	2	2			2			3	3
5	イ	旅館、ホテル等	90	54	52	96.3	51	94.4	1	1									
	ロ	共同住宅、マンション等	4,730	684	457	66.8	400	58.5	169	18	10	19	24	14	14	22	14	12	22
6	イ	病院、診療所	196	59	51	86.4	47	79.7	1								1		
	ロ	老人福祉施設等	74	53	52	98.1	50	94.3	4	1		2	1						
	ハ	デイサービス等	198	119	116	97.5	113	95.0	1				1						
	ニ	幼稚園、特別支援学校	41	31	31	100.0	29	93.5	0										
7		小学校、各種学校等	535	145	133	91.7	127	87.6	12	2	2	1		2		2	1		2
8		図書館、美術館	24	13	13	100.0	12	92.3	0										
9	イ	蒸気浴場、気浴場	0	0	0	0.0	0	0.0	0										
	ロ	イ以外の公衆浴場	4	2	2	100.0	2	100.0	0										
10		車両停車場、航空機発着場	13	0	0	0.0	0	0.0	0										
11		神社、寺院	253	120	75	62.5	68	56.7	2			1		1					
12	イ	工場、作業場	2,491	251	222	88.4	189	75.3	122	18	16	13	11	5	15	6	14	11	13
	ロ	映画スタジオ	0	0	0	0.0	0	0.0	0										
13	イ	自動車車庫	261	1	1	100.0	1	100.0	4	1	2	1							
	ロ	飛行機格納庫	1	0	0	0.0	0	0.0	0										
14		倉庫	956	39	30	76.9	26	66.7	35	5	1	3	2	3	1	5	5	5	5
15		前各号以外の事業所	1,758	279	239	85.7	221	79.2	57	4	5	3	7	6	2	5	15	5	5
16	イ	特定の複合用途防火対象物	1,398	718	477	66.4	407	56.7	57	5	8	12	7	3	5	5	3	5	4
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	998	112	86	76.8	75	67.0	12	3	1	1		1	2		1	2	1
17		文化財	6	3	2	66.7	0	0.0	0										
18		アーケード	5	0	0	0.0	0	0.0	0										

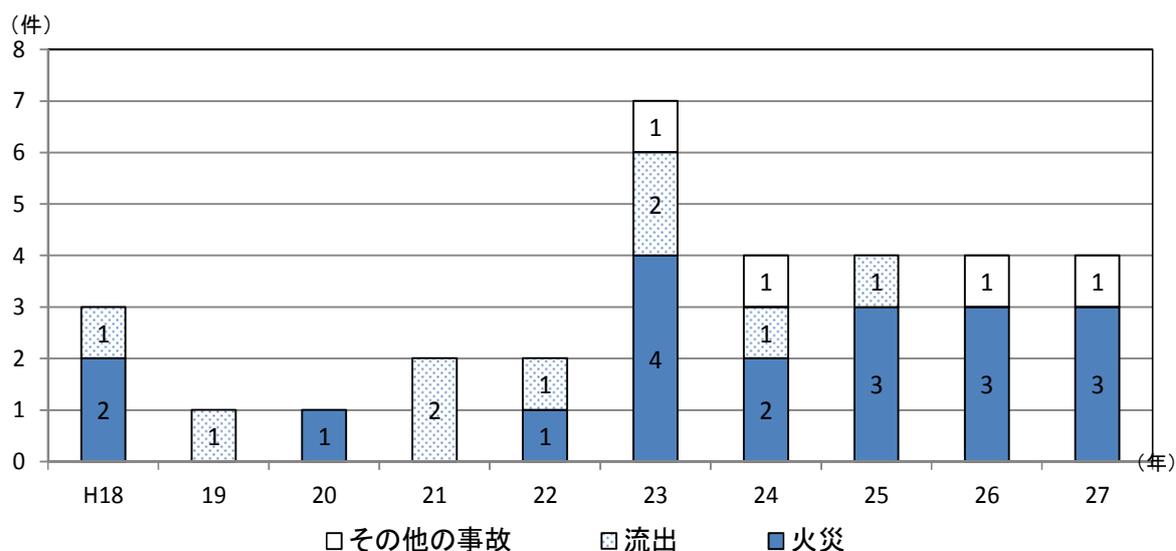
(備考) 防火対象物数は平成27年3月31日現在の数値

10 危険物施設における災害の状況

(1) 危険物施設における事故は4件

危険物施設における事故は、火災（爆発を含む。）と危険物の流出及びその他事故（火災や危険物の流出を伴わない危険物施設の損傷等）に大別され、平成27年中の危険物施設における事故は4件で、内訳は火災3件、流出事故は1件となっている（第25図）。

第25図 危険物施設における事故発生件数の推移



(2) 火災

ア 危険物施設における火災事故発生件数は3件

危険物施設における平成27年中の火災事故発生件数は3件で、すべて一般取扱所で火災が発生している。

イ 危険物施設における損害額は380千円で負傷者1人

危険物施設における平成27年中の火災による損害額は380千円で、前年に比べ50,110千円減少している。負傷者は発生しておらず、前年に比べ1人減少している。

発火原因別で見ると、プラグ、その他配線、不明となっている。

ウ 事故発生要因は、人的要因によるものが3件

火災事故の発生要因は、サンプル容器洗浄中に発火した操作確認不十分によるもの、コネクター接続部がトラッキング現象により発火したもの、端子部の接触不良により過熱発火した維持管理不十分によるもので、3件全てが人的要因となっている。

また、着火原因別で見ると、電気火花2件、静電気火花1件となっている。

(3) 流出

ア 危険物施設における流出事故発生件数は1件

危険物施設における平成27年中の流出事故の発生件数は、屋外貯蔵所で発生している。

イ 危険物施設における損害額は9千円で負傷者なし

危険物施設における平成27年中の流出による損害額は9千円で、前年に比べ9千円増加、負傷者は前年同様出なかった。

ウ 事故発生要因は、物的要因によるものが1件

平成27年中の流出事故の主な発生要因は、鋼製のドラム缶が長年の風雨にさらされた結果、ドラム缶の腐食により表面にピンホールが生じ、貯蔵されていたPCBが流出した、腐食疲労等劣化（物的要因）となっている。

とよたの火災（平成27年版）

平成28年6月

発行：豊田市消防本部 予防課

〒471-0879

豊田市長興寺5丁目17番地1

電話 (0565) 35-9704

ファックス (0565) 35-9719

E-mail shoubou-yobou@city.toyota.aichi.jp